

令和7年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳 一
(三菱地所㈱会長)

- ・ 今回発表された路線価では、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の全国平均は4年連続で上昇し、上昇率は前年よりも大きくなった。多くの地域において上昇率の拡大や下落率の縮小が見られるなど、我が国経済の緩やかな回復が地価に反映されたものと認識している。一方、ウクライナ紛争が長期化し、中東情勢が混迷する中、諸物価の高騰に加え、金利の上昇傾向や、米国による通商政策の影響等により、経済の先行きの不確実性が高まっており、今後の地価動向について十分に注視していく必要がある。
- ・ 他方、我が国は、頻発化・激甚化する自然災害や急速に進展する少子化・人口減少等の課題にも直面している。こうした課題に立ち向かいながら、我が国経済の持続的な成長とより豊かな国民生活を実現するには、イノベーションの促進や生産性の向上、構造的・継続的な賃上げ等を通じて、国内外の様々な環境変化に対応できる強い経済構造を構築するとともに、国内投資を拡大させていく必要がある。
- ・ そのためには、都市の国際競争力の向上やGX及びDXの加速等に資する都市再生の着実な推進に加え、多様化する住宅ニーズに対応し環境性能に優れた良質な住宅ストックの形成、不動産市場の活性化を進めていくことが重要である。